

平成 25 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 7 月 12 日
上場取引所 東

上場会社名 五洋食品産業株式会社
 コード番号 2230 URL <http://www.goyofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山北 俊明 TEL 092-332-9610
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 8 月 29 日 配当金支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 25 年 8 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 5 月期の業績 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 5 月期	1,187	△3.4	△141	—	△163	—	△154	—
24 年 5 月期	1,230	18.9	46	—	△6	—	12	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 5 月期	△650.05	—	—	△13.0	△11.9
24 年 5 月期	58.53	—	—	△0.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 25 年 5 月期 —百万円 24 年 5 月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 5 月期	1,189	△152	△12.8	△641.12
24 年 5 月期	1,325	2	0.2	9.19

(参考) 自己資本 25 年 5 月期 △151 百万円 24 年 5 月期 2 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 5 月期	△84	△11	15	20
24 年 5 月期	△44	△27	95	99

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 5 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
25 年 5 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—
26 年 5 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 26 年 5 月期の業績予想 (平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353	14.0	44	—	12	—	17	—	71.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	237,393株	24年5月期	237,393株
② 期末自己株式数	25年5月期	83株	24年5月期	50株
③ 期中平均株式数	25年5月期	237,327株	24年5月期	217,181株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要による景気回復の兆しがみられましたものの、欧州債務危機等による世界経済の減速や円高の長期化から依然として先行き不透明な状況が続きました。当事業年度の後半からは、昨年12月の政権交代による経済対策や金融緩和政策への期待などから円安の進行とともに株価が上昇するなど、景気回復の兆しが見られるようになりました。

食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、依然として消費者の低価格志向、節約志向は強く、個人消費に与える影響は限定的であり、一方で円安の影響を受けた原材料費が不安定な状況で推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様にとって魅力ある商品を提供すべく、お客様の目線で製品開発に取り組み、苺モンブランをはじめとする新製品50品のほか、リニューアル製品8品を投入いたしました。くわえて、継続的にブランド構築に注力しておりました「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度が高まったこともあり、最繁忙期である平成24年12月においては、前年同月をわずかに上回り過去最高の月間売上高を更新いたしました。

また、地域イベントへの出展、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの試験販売の実施により認知度の向上に努めてまいりました。一方で、北米及びアジアへの輸出に関し、当事業年度での開始が遅れたため、売上実績に寄与するまでには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,187,691千円（前年同期比3.4%減）、営業損失は141,561千円（前年同期は営業利益46,939千円）、経常損失は163,735千円（前年同期は経常損失6,234千円）、当期純損失は154,274千円（前年同期は当期純利益12,712千円）となりました。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景況感の回復基調が今後も継続すると期待される一方で、電力の供給問題、消費税の引上げ等の懸念材料も多く、個人消費の本格的な回復にはしばらく時間がかかるものと予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に迅速に対応することが求められるものと思われまます。

このような経営環境のもと当社は、生産設備の導入及び作業工程の改善等により、生産性の向上を図るとともに、市場ニーズの収集及び分析に努め、お客様の目線での製品開発に取り組んでまいります。

また、北米及びアジアへの輸出につきましては第一四半期での開始を見込んでおり、さらに、当該地域を含む海外市場向け商品の開発にも着手するなど、海外での販売拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高1,353,800千円（前年同期比14.0%増）、営業利益44,577千円（前年同期は営業損失141,561千円）、経常利益12,551千円（前年同期は経常損失163,735千円）、当期純利益17,051千円（前年同期は当期純損失154,274千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ104,937千円減少し、422,710千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少74,532千円、売掛金の減少103,676千円並びに商品及び製品の増加60,056千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ30,623千円減少し、766,750千円となりました。

これは主に、生産設備等の取得による有形固定資産の増加11,286千円、破産更生債権の増加95,605千円、貸倒引当金の増加89,605千円並びに固定資産の減価償却による減少51,236千円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ228千円増加し、484,369千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加33,575千円、買掛金の増加4,857千円、短期借入金の減少31,666千円及び未払金の減少5,493千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ18,537千円増加し、857,236千円となりました。これは主に、長期借入金の増加21,595千円及びリース債務の減少6,930千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ154,326千円減少し、△152,145千円となりました。これは主に、当期純損失計上による繰越利益剰余金の減少154,274千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して79,436千円減少し、20,389千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は84,051千円(前年同期は44,194千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失153,551千円を計上したことのほか、減価償却費51,236千円、貸倒引当金の増加81,503千円及びたな卸資産の増加59,879千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,188千円(前年同期は27,530千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12,904千円、同払戻による収入5,901千円及び有形固定資産の取得による支出2,811千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15,803千円(前年同期は95,525千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額31,666千円、長期借入れによる収入140,000千円及び長期借入金の返済による支出84,830千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	△4.1	0.2	△12.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	35.8	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成23年5月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は成長途上であり、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、これまで配当を実施しておりません。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスク要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

なお、将来に関する事項については当社独自の判断によるものであります。

①事業環境について

(1) 市場の動向について

当社の属する食品業界におきましては、景気回復への期待感が高まるなか、依然として消費者の低価格志向、節約志向は高い状況にあります。一方、商品嗜好は多様化し、加えて産地偽装、異物混入等の相次ぐ食の安全性に関わる事件の発生により、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。

このような状況下、当社は、作業工程の改善等によるコストダウンを図るとともに、企画開発力を生かした、値ごろ感のある魅力ある製品の提供に努めております。また、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）に対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）を徹底による品質管理の強化により、安心、安全の確保に取り組んでおります。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える市場環境の悪化が発生した場合は、販売の低下や管理コストの増加など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性について

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まっております。当社では、食の安全性を最重要課題と位置づけており、原材料の原産地、製品の製造・流通等にいたるトレーサビリティの構築をはじめ、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底による品質管理の強化により、安心、安全で高品質な製品の提供に努めております。

しかしながら、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合や原材料や生産工程等における予期せぬ品質事故が発生するなどの事態が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達と原油相場の高騰について

当社製品は、小麦粉、砂糖、卵、乳製品、植物油脂などを主要原材料としており、また、包装資材及び容器類などの石油化学製品を使用しております。これにより、生産地域での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。このような状況下、当社は仕入先及び取引先の複数確保、原材料価格の安定化及び数量の安定確保に努めております。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要販売先との取引について

当社は、直接又は商社を介して、各生活協同組合との間で取引を行っており、その売上構成比は高い状況にあります。各生活協同組合との良好な関係を継続するために、当社は、HACCPに対応した衛生品質管理及びISO9001（品質マネジメントシステム）の徹底による品質管理の強化により、製品品質の維持向上に取り組むこと等を通じて、良好な関係の維持に努めております。

当社は、販路の開拓及び拡大により売上構成比の偏重の解消に努めておりますが、他方で、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、各生活協同組合との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定仕入先との取引について

当社は、原材料の調達について、複数の仕入先を確保するよう努めておりますが、一部の原材料については特定の仕入先に偏重しております。

なお、当社は当該仕入先と良好な関係を保持しており、安定した仕入体制を構築しておりますが、自然災害その他当社の取組みの範囲を超えた事象の発生により、仕入価格の高騰や仕入先との取引の継続に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、販売動向や顧客情報等を分析し、製品の適正在庫を実現できるように購買及び生産のオペレーションを実施しております。

しかしながら、当社の需要予測が実際の需要と大きく乖離するなど、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、製品在庫が過剰となり、又は不足した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産拠点の限定について

当社の生産拠点は、福岡県の本社工場に限定されております。

よって、当該地域において自然災害その他不測の事態により、生産に支障を生じ、又は操業停止となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②経営成績及び財政状態について

(1) 税務上の繰越欠損金について

当社は、当事業年度末現在、198,959千円の税務上の繰越欠損金を有しており、将来における法人税等の税負担が軽減されることが予想されます。ただし、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合は、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社は、第35期事業年度において、本社及び工場を取得しており、その後、事業計画に基づき生産設備を増設しております。当該工場等の建設資金及び増設資金は、増資及び金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第34期 平成21年5月期	第35期 平成22年5月期	第36期 平成23年5月期	第37期 平成24年5月期	第38期 平成25年5月期
有利子負債残高（千円） （対総資産額比率）	483,041 72.6%	1,033,609 89.8%	1,091,353 90.8%	1,148,792 86.7%	1,166,018 98.0%
純資産額（千円） （自己資本比率）	17,865 2.7%	3,382 0.3%	△48,947 △4.1%	2,181 0.2%	△152,145 △12.8%
総資産額（千円）	665,440	1,151,079	1,201,488	1,325,022	1,189,461
支払利息（千円）（注）	9,230	16,827	18,507	22,786	22,487

（注）社債利息を含んでおります。

③組織の運営等について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である舛田圭良は当社の実質的創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同様に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員 43 名と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の事業の拡大に伴い、人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。

しかしながら、予定どおりに人員の増強ができず、内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役社長 舛田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額
役員	舛田 圭良	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.82%	当社の銀行借入れに対する 債務被保証	899,457 千円

④法的規制について

(1) 食品業界にかかるもの

当社の事業は、食品衛生法、景品表示法、計量法、不正競争防止法及び製造物責任法等の様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制は、食品等の安全性確保及び製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定められており、当社は、当該法的規制を遵守して事業活動を遂行しております。

しかしながら、不測の事態により法的規制に抵触することとなった場合は、製品の廃棄、回収及び損害賠償にかかるコストが発生し、又は社会的な信用力の低下により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後においてこれらの法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大

当社において、厚生年金及び健康保険の適用基準に該当するすべての短時間労働者は、当該保険に加入しておりますが、今後、厚生年金及び健康保険の適用基準が拡大された場合は、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法的規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合は、それらに対応するための追加コスト等が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は、個人情報保護法及び個人情報保護規程に基づき、営業上知り得たお客様の情報その他の個人情報について適切な管理、運用に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスやハッキング等により個人情報が流出した場合は、社会的信用の失墜、損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失 141,561 千円、経常損失 163,735 千円、当期純損失 154,274 千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては 84,051 千円のマイナスを計上しております。また、当期純損失 154,274 千円を計上したことから 152,145 千円の債務超過になっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援をいただけることになっておりますが、まず第一に、自社の経営改善により十分な営業キャッシュ・フローを生み出せるように努力して参ります。

経営改善策の一環として「中期経営計画 GO!YO!-Innovation Action Plan 2015」を策定いたしました。まず、抜本的に組織体制を見直し、社内のコミュニケーション改善、社員全員の結束を強めモチベーション向上を図るべく、2事業部体制（事業部、管理部）へ移行いたしました。これにより、生産効率の改善と、製品の企画提案力を期待でき、ひいては営業力強化につながります。そして今期も売上を拡大し、更なる発展に努めてまいります。

また、役員数の削減等による役員報酬の大幅な削減、営業事務所の閉鎖と営業部員の本社への統合、および外部委託業務から内製化へのシフトを断行し、徹底した経費削減にも取り組んで参ります。

一方で、資金調達は当社にとって重要な経営課題です。これについても新株発行による増資やCB（転換社債型新株予約権付社債）発行などのエクイティファイナンスに加え、劣後ローンなどのメザンファイナンスの機会を模索し、財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

その他、長期安定資金の確保と一般消費者に対する当社製品の浸透を目的としてスイーツストック債（社債権者に対して、定期的に自社製品をプレゼントする公募社債）を発行し長期安定資金を確保する予定です。

以上のように、経営改善計画と多種多様な資金調達手段を用いて、必要十分な資金を確保できると考えておりますが、これらの施策を取引金融機関へ十分にご説明し、定期的に進捗のご報告をすることで、当社の状況をより深く御理解いただき、より一層のご支援、ご協力を得られるように努め、当社の資金繰りが安定するよう努めて参ります。

② 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

前記①（1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応）に加え、これまでに取組んでまいりました社員教育、業務改善および生産効率の改善を更に推し進め、更なる売上原価の改善および売上総利益率の向上を図ってまいります。

また、当事業年度にはより一層の販路拡大への取り組みの一環として、地域イベントへの出展、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めて参りましたが、今期はより一層小売市場向けスイーツ事業に注力して参ります。一方で、遅れておりました北米及びアジアに対する海外向けスイーツ事業についても、現在受注を請けており、現在輸出手続きを進めているところです。その他、アジアの複数地域での販売チャンネルを模索しております。更なる輸出拡大を強力に推進してまいります。

上記のように、売上原価の改善と売上総利益率の向上を推進するとともに、海外への事業展開を更に推し進めることで更なる利益体質への改善を図ってまいります。

③ 債務超過及び営業損失、経常損失、当期純損失に対する対応

前記①（1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応）および②（継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応）の達成により、黒字化の実現と債務超過の自力解消を目指して参ります。

以上の対応策は十分に実現可能なものであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

平成24年8月31日に提出いたしました発行者情報における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「デザートの実業としての使命である「小さな幸せ」を、より多くの方にお届けすることにより「大きな幸せ」で日本を包み、元気で明るい未来を次世代に、そして世界にお届けすること」を経営理念とし、「小回りの利いた「企画開発～生産～供給」の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給すること」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定した収益の確保が重要であるとの認識より、売上高について前年同期比増加率20%以上、売上高営業利益率7%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品業界において、消費者の食品の安全性に対する意識は依然として高く、また、低価格志向、節約志向が継続している一方で、その嗜好の多様化への対応が求められております。

このような状況下、当社は、お客様の目線で製品開発に取り組み、安心・安全で高品質な製品を提供するとともに、継続的な成長と安定した収益の確保のため、次のとおり取り組んでまいります。

①製品の競争優位の確立

嗜好性の多様化に対応するために市場ニーズの収集及び分析に努め、質、量及び価格帯等において、お客様に価値ある製品を継続的に開発することで、製品の競争優位を確立してまいります。くわえて、お客様に身近で親しみを持っていただくことのできるロングラン製品の開発に努めてまいります。

②販売体制の強化

営業部員の育成及び戦略的営業活動により、業務用市場におけるOEM生産及びODM生産の受注拡大を図るとともに、引き続き「Sweets Stock!」ブランドの小売市場における認知度の向上に努め、量販店における販売量の増大を図ります。

また、海外市場での販売に向けた商品開発の強化を図るとともに、輸出拡大及び販路の開拓に努めます。

③生産体制の強化

生産設備の導入、作業工程の改善及び歩留り管理の徹底等により、生産の効率化を図ることで、原価率の改善に努めます。

また、継続的な安全衛生教育の実施と品質管理の徹底により、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。

④財務体質の改善

販売体制及び生産体制を強化し、収益基盤を改善するとともに、資金調達手段を多様化することで、財務体質の改善に努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,039	51,506
売掛金	※ 275,270	※ 171,594
電子記録債権	—	10,034
商品及び製品	103,454	163,511
仕掛品	2,130	2,759
原材料及び貯蔵品	23,429	22,623
前払費用	2,814	2,901
その他	6,534	1,703
貸倒引当金	△12,026	△3,924
流動資産合計	527,647	422,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 518,345	※ 527,345
減価償却累計額	△72,489	△95,204
建物(純額)	445,855	432,140
構築物	35,404	35,404
減価償却累計額	△6,868	△10,230
構築物(純額)	28,535	25,173
機械及び装置	※ 204,400	※ 204,969
減価償却累計額	△96,305	△111,269
機械及び装置(純額)	108,094	93,699
車両運搬具	3,043	2,859
減価償却累計額	△3,009	△2,844
車両運搬具(純額)	34	15
工具、器具及び備品	※ 30,467	※ 30,901
減価償却累計額	△15,573	△17,450
工具、器具及び備品(純額)	14,894	13,450
土地	※ 146,157	※ 146,157
リース資産	18,637	19,921
減価償却累計額	△6,504	△10,076
リース資産(純額)	12,132	9,845
有形固定資産合計	755,704	720,482
無形固定資産		
商標権	1,843	1,590
ソフトウェア	617	262
リース資産	10,606	7,063
その他	1,953	1,725
無形固定資産合計	15,021	10,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150	1,560
出資金	310	310
破産更生債権等	1,051	96,656
長期前払費用	6,450	6,269
投資不動産	※ 32,614	※ 32,614
減価償却累計額	△13,841	△14,193
投資不動産（純額）	18,773	18,421
その他	965	3,065
貸倒引当金	△1,051	△90,656
投資その他の資産合計	26,649	35,626
固定資産合計	797,374	766,750
資産合計	1,325,022	1,189,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,495	99,352
短期借入金	※ 240,000	※ 208,334
1年内返済予定の長期借入金	※ 68,264	※ 101,839
リース債務	7,426	8,078
未払金	42,199	36,705
未払費用	23,168	21,436
未払法人税等	1,875	1,464
未払消費税等	6,136	1,944
預り金	576	593
移転費用引当金	—	1,301
その他	—	3,318
流動負債合計	484,141	484,369
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	※ 779,997	※ 801,592
リース債務	17,105	10,174
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	5,595	5,595
その他	—	3,871
固定負債合計	838,699	857,236
負債合計	1,322,840	1,341,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△284,682	△438,957
利益剰余金合計	△282,532	△436,807
自己株式	△90	△157
株主資本合計	2,192	△152,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	4
評価・換算差額等合計	△10	4
純資産合計	2,181	△152,145
負債純資産合計	1,325,022	1,189,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,230,042	1,187,691
売上原価		
製品期首たな卸高	89,821	103,454
当期製品製造原価	856,486	934,732
合計	946,307	1,038,186
製品期末たな卸高	103,454	163,511
製品売上原価	842,852	874,675
売上総利益	387,190	313,015
販売費及び一般管理費	※1,2 340,250	※1,2 454,577
営業利益又は営業損失(△)	46,939	△141,561
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	13	15
受取家賃	888	712
受取補償金	526	532
受取返戻金	3,238	378
物品売却益	389	272
その他	664	991
営業外収益合計	5,738	2,913
営業外費用		
支払利息	21,526	21,227
社債利息	1,259	1,259
株式交付費	262	-
上場関連費用	32,747	-
その他	3,117	2,598
営業外費用合計	58,913	25,086
経常損失(△)	△6,234	△163,735
特別利益		
補助金収入	19,671	11,467
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	19,671	11,487
特別損失		
移転費用引当金繰入額	—	1,301
固定資産除却損	—	※3 3
特別損失合計	—	1,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,436	△153,551
法人税、住民税及び事業税	724	722
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	448,341	51.8	488,132	51.7
II 労務費		185,556	21.5	181,187	19.2
III 経費		230,724	26.7	275,473	29.1
当期総製造費用		864,622	100.0	944,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,682		2,130	
合計	868,304	946,924			
期末仕掛品たな卸高	※2	2,130		2,759	
他勘定振替高		9,688		9,432	
当期製品製造原価		856,486		934,732	

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
包装資材費 (千円)	132,318	142,129
減価償却費 (千円)	39,494	40,642
水道光熱費 (千円)	28,949	32,283

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
販売促進費 (千円)	8,751	8,654
その他 (千円)	937	778
合計 (千円)	9,688	9,432

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,158	162,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,158	122,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	122,407	122,407
資本剰余金合計		
当期首残高	103,158	122,407
当期変動額		
新株の発行	19,249	—
当期変動額合計	19,249	—
当期末残高	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,150	2,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△297,394	△284,682
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
当期変動額合計	12,712	△154,274
当期末残高	△284,682	△438,957
利益剰余金合計		
当期首残高	△295,244	△282,532
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
当期変動額合計	12,712	△154,274
当期末残高	△282,532	△436,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△67
当期変動額合計	△90	△67
当期末残高	△90	△157
株主資本合計		
当期首残高	△48,928	2,192
当期変動額		
新株の発行	38,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
自己株式の取得	△90	△67
当期変動額合計	51,121	△154,342
当期末残高	2,192	△152,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△10	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△10	4
純資産合計		
当期首残高	△48,947	2,181
当期変動額		
新株の発行	38,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	12,712	△154,274
自己株式の取得	△90	△67
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	15
当期変動額合計	51,129	△154,326
当期末残高	2,181	△152,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	13,436	△153,551
減価償却費	50,245	51,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△697	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,922	81,503
受取利息及び受取配当金	△32	△26
支払利息	22,786	22,487
株式交付費	262	—
投資有価証券売却益	—	△20
固定資産除却損	—	3
補助金収入	△19,671	△11,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,713	△1,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,290	△59,879
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,954	5,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	4,857
未払金の増減額 (△は減少)	15,826	△5,493
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,044	△4,941
小計	△40,242	△72,142
利息及び配当金の受取額	32	26
利息の支払額	△22,931	△22,678
法人税等の支払額	△724	△723
補助金の受取額	19,671	11,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,194	△84,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,316	△12,904
定期預金の払戻による収入	26,646	5,901
有形固定資産の取得による支出	△31,376	△2,811
無形固定資産の取得による支出	△266	—
貸付金の回収による収入	1,201	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,481
投資有価証券の売却による収入	—	108
その他	△419	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,530	△11,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△31,666
長期借入れによる収入	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△55,801	△84,830
株式の発行による収入	38,499	-
自己株式の取得による支出	△90	△67
リース債務の返済による支出	△7,082	△7,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,525	15,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,799	△79,436
現金及び現金同等物の期首残高	76,026	99,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,825	※ 20,389

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 移転費用引当金

事務所移転に伴い、従前より賃借していた営業事務所について解約申し入れ等を行なったため、これに係わる原状回復工事費用等を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	101,022 千円	82,856 千円
建物	444,830	422,689
機械及び装置	55,081	48,482
工具、器具及び備品	4,253	3,951
土地	146,157	146,157
投資不動産	18,748	18,408
計	770,093	722,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	120,000 千円	105,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	46,412	63,432
長期借入金	683,258	629,070
計	849,670	797,502

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
荷造運賃	68,117 千円	71,499 千円
保管料	38,939	41,843
広告宣伝費	20,997	18,996
販売促進費	17,446	19,660
役員報酬	22,110	26,156
給与及び手当	52,403	63,937
貸倒引当金繰入額	10,922	81,555
外部委託費	22,534	39,444
研究開発費	17,523	11,659
減価償却費	10,398	10,241

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	17,523 千円	11,659 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具	— 千円	3 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	216,838	20,555	—	237,393
合計	216,838	20,555	—	237,393
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 20,555 株は、特定投資家向け取得勧誘による新株の発行による増加 15,000 株及び新株予約権の行使による増加 5,555 株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 50 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
第 1 回新株予約権 (平成 21 年 5 月 28 日 発行) (注)	普通株式	5,555	—	5,555	—	
合計		5,555	—	5,555	—	

(注) 第 1 回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 25 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	237,393	—	—	237,393
合計	237,393	—	—	237,393
自己株式				
普通株式 (注)	50	33	—	83
合計	50	33	—	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	126,039 千円	51,506 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△26,213	△31,116
現金及び現金同等物	99,825	20,389

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	126,039	126,039	—
(2) 売掛金	275,270		
貸倒引当金 (※)	△6,983		
	268,286	268,286	—
資産計	394,326	394,326	—
(1) 買掛金	94,495	94,495	—
(2) 短期借入金	240,000	240,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	68,264	68,371	107
(4) 社債	36,000	37,289	1,289
(5) 長期借入金	729,997	742,216	12,219
負債計	1,168,756	1,182,373	13,617

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成 25 年 5 月 31 日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	51,506	51,506	—
(2) 売掛金	171,594	171,594	—
(3) 電子記録債権	10,034	10,034	—
資産計	233,135	233,135	—
(1) 買掛金	99,352	99,352	—
(2) 短期借入金	208,334	208,334	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	101,839	101,934	95
(4) 社債	36,000	37,101	1,101
(5) 長期借入金	701,592	711,712	10,120
負債計	1,147,117	1,158,436	11,318

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成 24 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 5 月 31 日)
長期借入金	50,000	100,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期借入金」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成 24 年 5 月 31 日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	125,994	—	—	—
売掛金 (※)	268,286	—	—	—
合計	394,281	—	—	—

(※) 売掛金のうち、償還予定額が見込めない 6,983 千円は含めておりません。

当事業年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	51,506	—	—	—
売掛金(※)	171,594	—	—	—
電子記録債権	10,034	—	—	—
合計	233,135	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年5月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	80,863	72,624	79,124	58,859
リース債務	7,820	7,478	1,792	13
合計	88,683	80,102	80,916	58,872

当事業年度（平成25年5月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	—	—	—	—
長期借入金	93,600	91,736	69,827	59,462
リース債務	7,747	2,072	305	49
合計	101,347	93,808	70,132	59,511

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）及び当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	282,995	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	131,281	冷凍洋菓子事業

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	266,259	冷凍洋菓子事業
株式会社トーヨーフードサービス	154,361	冷凍洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.80%	—	当社の銀行借入れ に対する債務 被保証（注）	841,513	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	舩田圭良	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 35.82%	—	当社の銀行借入れ に対する債務 被保証（注）	899,457	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入れに対して、当社代表取締役社長 舩田圭良の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	9.19円	△641.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	58.53円	△650.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	12,712	△154,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	12,712	△154,274
期中平均株式数(株)	217,181	237,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会にて、国内における一般募集による無担保社債の発行に関する決議を行いました。概要は、以下のとおりです。

1. 社債の種類	国内無担保普通社債
2. 募集社債の総額	88,200千円(第3回、第4回、第5回の総額)
3. 募集社債の利率	固定金利、年4.0%以下
4. 募集社債の償還方法	満期一括償還(期限前買入消却不可)
5. 募集社債の償還期限	5年以内
6. 募集社債の払込金額	各募集社債の金額100円につき金100円
7. 発行時期	平成25年7月16日から平成25年8月9日
8. 担保・保証	担保・保証付さず、また資産は特に留保しない
9. 資金の用途	設備投資及び一般運転資金
10. 財務上の特約	担保提供制限条項を付することができるものとする
11. その他	具体的な発行条件及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、持分法損益、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

役員の変動

平成24年11月1日付で、組織変更にもない、取締役 勝川一男、取締役 池田幸は辞任しました。

平成25年5月31日付で、組織変更にもない、取締役 中井泰廣、取締役 佐々木貴司、非常勤監査役(社外) 横田洋介は辞任しました。